

XIII 財政

1. 教育研究と財政

A. 収支状況

現状と評価

過去5年間の消費収支の推移から、本学の教育研究目的・目標を具体的に実現する上で必要な財政基盤の充実度を分析していくこととする。その実施にあたり、他の私立大学と比較検討を行なうため、日本私立学校振興・共済事業団の『平成13年度版 今日の私学財政』に掲載の大学部門規模別分類2～3千人校(以下「同規模校」という)の平成12年度(2000年度)の数字を参考とすることとした。

図表 XIII-1 過去5年間の消費収支の推移

(単位:百万円)

	1997年度		1998年度		1999年度		2000年度		2001年度		同規模校
A 帰属収入	3,468	(100%)	3,645	(100%)	3,747	(100%)	3,708	(100%)	3,808	(100%)	100%
①学生納付金	2,469	(71.2)	2,631	(72.2)	2,669	(71.2)	2,659	(71.7)	2,689	(70.6)	79.3
②手数料	144	(4.2)	150	(4.1)	143	(3.8)	156	(4.2)	188	(4.9)	4.4
③寄付金	108	(3.1)	112	(3.1)	132	(3.5)	178	(4.8)	425	(11.2)	4.2
④補助金	540	(15.6)	541	(14.8)	610	(16.3)	468	(12.6)	331	(8.7)	11.9
⑤資産運用収入	39	(1.1)	35	(1.0)	25	(0.7)	38	(1.0)	24	(0.6)	1.8
⑥事業収入	57	(1.6)	60	(1.6)	62	(1.7)	57	(1.5)	64	(1.7)	1.4
⑦雑収入	111	(3.2)	116	(3.2)	106	(2.8)	152	(4.1)	86	(2.3)	2.1
B 基本金組入額	311	(9.0)	365	(10.0)	364	(9.7)	715	(19.3)	392	(10.3)	10.3
C 消費収入(A-B)	3,157	(91.0)	3,280	(90.0)	3,383	(90.3)	2,992	(80.7)	3,416	(89.7)	89.7
D 消費支出	2,987	(86.1)	3,018	(82.8)	3,075	(82.1)	3,119	84.1	3,028	79.5	84.3
①人件費	1,985	(57.2)	1,995	(54.7)	1,973	(52.7)	2,019	(54.4)	1,896	(49.8)	52.4
②教育研究経費	805	(23.2)	832	(22.8)	897	(23.9)	848	(22.9)	917	(24.1)	24.7
③管理経費	142	(4.1)	174	(4.8)	179	(4.8)	233	(6.3)	198	(5.2)	6.2
④借入金利息	21	(0.6)	16	(0.4)	16	(0.4)	18	(0.5)	12	(0.3)	0.5
⑤資産処分差額	34	(1.0)	1	(0.0)	10	(0.3)	1	(0.0)	5	(0.1)	0.4
E 消費収支差額	170	(4.9)	262	(7.2)	308	(8.2)	△127	(△3.4)	388	(10.2)	5.3
消費収支差額累計	△327		△65		243		116		505		

学生生徒等納付金は、1998年度に学費3万円の値上げを実施し、2002年度までは値上げを抑えてきた。帰属収入に占める学生生徒等学納金の割合は2001年度で70.6%を占めており、同規模校の79.3%と比べ8.7ポイント低い。

手数料は、2001年度に大きく増加した。これは、志願者数の増加による入学検定料収入の増加である。

その原因は、2002年度入試から大学入試センター試験を利用した新入試制度を導入し、2001年度4,457人であった志願者が2002年度には6,403人と43.8%増加したことによる。

寄付金は、2001年度に大きく増加しているが、これは遺贈による寄付金・現物寄付があったためである。1997年度から2000年度まで創立100周年記念募金を実施したことにより、2000年度には帰属収入に占める割合は4.8%まで上昇したが、それ以前は1%前後で、他私学に比して金額的にも帰属収入比についても小さい値であった。

補助金は、1999年度を除き減少傾向にある。1999年度の補助金収入の大幅な増加は、分散教育システムリサーチセンター設置によるものである。しかし、私立大学等経常費補助金の方は年々減少してきている。

資産運用収入は、低金利が続き受取利息・配当金が低迷している。

事業収入も低迷している。しかし、公開講座収入は、2001年度から津田梅子記念交流館で公開講座を開講したため、わずかながら増加している。しかし、それに対応した支出もあるため、純粋な収入増とはなっていない。

雑収入については、私立大学退職金財団交付金収入の割合が高く、年度による退職者数の増減により影響を受けている。

消費支出のなかで、一番大きな割合を占めているのは、人件費である。2001年度人件費比率は49.8%であるが、同規模校の52.4%に比べて低い。

図表 XIII-2 人件費比率・人件費依存率の推移

(単位:%)

	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
人件費比率 (人件費／帰属収入)	57.2	54.7	52.7	54.4	49.8
人件費依存率 (人件費／学生生徒等納付金)	80.4	75.8	73.9	75.9	70.5

図表 XIII-3 専任教員・職員数の推移

(単位:人)

	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
専任教員	89	87	87	87	81
専任職員	68	66	62	60	59

帰属収入に占める教育研究経費の割合である教育研究経費比率は、この5年間、23～24%である。2001年度では24.1%で、同規模校の24.7%に比べやや低い。

管理経費比率(帰属収入に占める管理経費の割合)は、この5年間は、2000年度を除き、5%前後にある。2000年度は、創立100周年記念事業のため管理経費が増加しているものである。2001年度5.2%であり、同規模校の6.2%に比べて低い。

借入金等利息は、日本私立学校振興・共済事業団からAVセンター棟・図書館書庫建築のための借入金に対する利息である。元金均等返済のため年度を経るごとに返済利息額は減少している。

問題点

(1) 収入

収入については、収容定員(2,320人)を超過して学生が入学してきている状態が続いていることにより、学生生徒等納付金が収入増となっている。しかし、教育研究の質の維持・向上のためには、定員超過率の是正が必要である。

図表 XIII-4 学生数の推移

(単位:人)

	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
学生数	2,576	2,676	2,728	2,736	2,755
収容定員超過率	111.0%	115.3%	117.6%	117.9%	118.8%

手数料収入のうち大きな割合を占める入学検定料収入は、2002年度入試から新制度を導入した効果による志願者増(6,403人)があったが、今後もこの志願者数を確保するには大変な努力が必要となるため、全学的に対処していかなければならない。

図表 XIII-5 志願者数の推移

(単位:人)

	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
志願者数	3,846	4,091	4,419	4,209	4,457

寄付金は、創立100周年記念募金により、例年に比べ増収となった。しかし今後の記念募金の予定はなく、近年の経済情勢の悪化により、増収を見込むことは難しい。2001年度は遺贈により大幅な増収となったが、今後は期待できない。特に、在学生の寄付を確保していく必要がある。

補助金収入は、国の財政事情にもよるため増収を図ることは難しい。逆に私立大学等経常費補助金の内、一般補助は減額傾向にあるが、特別補助の方を積極的に獲得していく努力をしないと減収となっていくことになる。

資産運用収入は、受取利息・配当金が大半を占めているため、預貯金の低金利長期化により、増収は期待できない。

事業収入は、公開講座の講座数も拡大し、増収傾向にあるが、対応する支出も増加しているため純粋な増収は望めない。

(2) 支出

支出のうち人件費は、低く抑えられている。人件費比率(帰属収入に占める人件費の割合)は2001年度50%を下回っており、他の同規模校と比べ2.6ポイント低くなっている。

教育研究経費は、全般的に増加傾向にある。しかし、まだほかの同規模校と比べ低い水準であり、その中において、教育研究活動の活性化を図っていかなければならない。

管理経費については、毎年度削減の努力は行なっているが、固定費的な性質のものが多く、一定の比率で支出されている。また、管理経費の中には広告費をはじめとした学生募集経費があり、これ以上の削減は

難しい状況である。しかし、これらの支出については、費用対効果の積極的な見直しも必要になる。

借入金等利息については、日本私立学校振興・共済事業団からの借入に対する利息の支払いであり、その利率は借入時の固定利率であるため、現在の低金利時代の利率と比較して高いものとなっている。

改善の方策

現在の経済不況下にあつては、学費を担う保護者の負担を抑え、学生生徒等納付金依存体質からの脱却が必要である。このためには、多様な運営財源の確保を図らなければならない。

手数料収入については、現状を維持することを当面の目標として入学検定料の確保に努める。寄付金収入においては、経常的な寄付金募集が、現在の経済状況から、非常に難しい状況にあるが、中・長期を睨んだ募金環境作り(校友会や維持協力会などの設置)を検討する必要がある。補助金収入は、私立大学等経常費補助金のうち、特別補助で得られる補助金は確実に獲得していくよう努力する。また、本学の特色ある教育に密接に関るような補助事業に対しては、全学的に取り組んでいくことが求められる。

一方、支出のうち、人件費については、すでに低く抑えられているため、今後の教員採用に影響がないよう年齢構成も含めて見直しを行なっていく必要がある。

教育研究経費については、特に学生に直接還元する教育コストに重点的に配分し、教育の充実を図らなければならないが、文部科学省による、寄付金の申込み時期などの変更に伴い、今後寄付金・学債の増加が期待できないとすれば、学費の値上げなども考慮せざるを得ない事態が十分に考えられる。

また、入学時の納付金返還請求などこれまでにない新たな事態が発生してきている。こうした事態にあたり社会情勢や他大学の動向を把握しながら、財政的な失態を招かないよう監事等の意見を伺いながら対処していかなければならない。

B. 財務状況

現状と評価

本学の財務状況を把握するため、1997年度から2001年度までの各年度の決算数値に基づき、貸借対照表についての推移を示すことにした。

なお、各種財務比率の分析にあたっては、日本私立学校振興・共済事業団の『平成13年度版今日の私学財政』に示されている財務比率一覧表の分類に従った。

図表 XIII-6 貸借対照表の推移

(単位:百万円)

(1) 資産の部	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度
固定資産	8,526	9,129	10,235	10,374	10,713
有形固定資産	5,760	6,084	6,702	6,867	6,877
土地	748	748	748	748	832
建物	2,254	2,265	2,682	2,861	2,817
構築物	449	526	530	540	522
教研用機器備品	602	743	855	745	637
その他機器備品	84	83	72	66	75
図書	1,623	1,719	1,815	1,908	1,995
その他の固定資産	2,766	3,045	3,533	3,507	3,836
有価証券	111	19	101	0	0
厚生貸付金	60	59	50	36	32
奨学貸付金	470	480	465	440	416
積立保険金	182	276	366	379	373
奨学金引当特定預金	130	108	112	124	131
退職給与引当特定資産	709	735	735	771	750
2号基本金引当特定預金	0	0	0	50	100
3号基本金引当特定資産	94	102	147	148	149
減価償却引当特定預金	875	1,133	1,397	1,529	1,855
その他の特定預金	135	134	159	30	30
流動資産	1,400	1,250	1,144	1,363	1,728
現金預金	1,240	926	690	1,095	1,343
未収入金	102	273	294	145	67
有価証券	44	44	144	101	300
前払金	12	7	15	20	18
立替金	2	1	1	2	1
資産の部合計	9,926	10,380	11,379	11,737	12,441
(2) 負債の部					
固定負債	1,188	1,220	1,456	1,176	1,131
長期借入金	254	260	519	236	205
学校債	225	225	201	169	176
退職給与引当金	709	735	735	771	750
流動負債	1,175	968	1,060	1,110	1,079
短期借入金	109	58	99	84	31
学校債	71	82	86	95	67
未払金	285	187	219	255	296
前受金	671	602	618	637	647
預り金	39	39	38	38	38
負債の部合計	2,363	2,188	2,516	2,285	2,209
(3) 基本金の部					
第1号基本金	7,563	7,920	8,239	8,904	9,245
第2号基本金	0	0	0	50	100
第3号基本金	94	102	147	148	149
第4号基本金	234	234	234	234	234
基本金の部合計	7,891	8,256	8,620	9,336	9,727
(4) 消費収支差額の部					
消費収支差額の部合計	△ 327	△ 64	243	116	505
(2)(3)(4)合計	9,927	10,380	11,379	11,737	12,441

図表 XIII-7 財務比率

	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	同規模校
固定資産構成比率 (固定資産/総資産)	85.9%	87.9%	89.9%	88.4%	86.1%	79.9%
流動資産構成比率 (流動資産/総資産)	14.1%	12.0%	10.1%	11.6%	13.9%	20.1%
固定負債構成比率 (固定負債/総資産)	12.0%	11.8%	12.8%	10.0%	9.1%	16.0%
流動負債構成比率 (流動負債/総資産)	11.8%	9.3%	9.3%	9.5%	8.7%	8.1%
自己資金構成比率 (自己資金/総資産)	76.2%	78.9%	77.9%	80.5%	82.2%	75.8%
消費収支差額構成比率 (消費収支差額/総資産)	-3.3%	-0.6%	2.1%	1.0%	4.1%	-13.3%
固定比率 (固定資産/自己資金)	112.7%	111.4%	115.5%	109.8%	104.7%	105.3%
固定長期適合率 (固定資産/自己資金+固定負債)	97.4%	97.0%	99.2%	97.6%	94.3%	87.0%
流動比率 (流動資産/流動負債)	119.1%	129.1%	107.9%	122.8%	160.1%	246.9%
総負債比率 (総負債/総資産)	23.8%	21.1%	22.1%	19.5%	17.8%	24.2%
負債比率 (総負債/自己資金)	31.2%	26.7%	28.4%	24.2%	21.6%	31.9%
前受金保有率 (現金預金/前受金)	184.8%	153.8%	111.7%	171.9%	207.6%	448.3%
退職給与引当預金率 (退職金給与引当特定資産 /退職給与引当金)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	29.6%
基本金比率 (基本金/基本金要組入額)	96.4%	97.5%	94.8%	98.1%	99.4%	93.1%
減価償却比率 (減価償却累計額/減価償却資産 取得額(図書を除く))	32.5%	32.4%	29.8%	32.0%	34.7%	40.0%

本学の資産の現状は、収支の均衡と財政基盤の確立の方向に努力が払われ、その成果があらわれている。

2001年度末では、資産総額124億円、負債総額22億円、基本金97億円となっている。資産総額については、1997年度末99億円であったものが、2001年度末では124億円となり、この間の資産の増加は、25億円で25.3%伸びている。一方、負債総額は、1997年度末24億円であったものが、2001年度末では22億円になっており、この間の負債の減少は、2億円8.3%である。基本金の額は、1997年度末79億円であったものが、2001年度末では97億円となり、18億円の増加、22.8%の伸びを示している。こうした財政状況の推移を総負債比率において示すと23.8%から17.8%へと低下しており、財政の健全化が図られている。

これらの結果として、自己資金の額は2001年度末には102億円となり、1997年度末の76億円に比して26億円の増加、34.2%の伸びを示し、自己資金の充実が進んでいる。

また、固定資産をどの程度自己資金で調達しているかを判断する固定比率においても、112.7%から104.7%へと低下しており、自己資金による充実が進んでいる。

問題点

各種財務比率を同規模校と比較すると、固定長期適合率が高く、流動比率(流動資産の流動負債に対する割合)が相当低い。長期資金が固定化し、流動資産である支払資金の弾力性がないことを示す結果となっている。このことは、本学が施設設備を充実してきた一方で、流動資産の蓄積が図られてきていなかったことを意味している。また、負債については、日本私立学校振興・共済事業団からの借入金の利率は借入時の固定利率であるため、現在の低金利時代の利率と比較して高いものとなっている。今後、返済計画の見直しが必要である。

改善の方策

財務比率に上記のような問題があるものの、この5年間の推移は同規模校と比較すると良い方向に向かっている。今後は、現状を維持し、流動資産の蓄積と自己資金の充実を当面の目標とする。また、中・長期計画を作成し、財政基盤の強化を図ることが必要である。

2. 今後10年間の財政計画**現状と評価**

現在の本学の財政は、専任職員の急激な減少と、予算定員を大幅に上回る入学者数を数年にわたって受け入れてきたことにより、1995年度以来施設設備整備計画の実施により通算20億円を超える投資をしたにもかかわらず、一時的に良好な収支状況にある。しかし、18歳人口の急減期を迎えることによる多方面にわたる影響や、学費水準の抑制圧力、年齢構成が偏っている職員組織が抱える諸問題などによる不安要素を抱え、それらへの対応を誤ると、一転して一気に財政危機が表面化することになりかねない。

そこで、今後10年間の消費収支の試算を行なった結果は下表のとおりである。

図表 XIII-8 今後10年間の消費収支試算

(単位:百万円)

科目	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度
学生生徒等納付金	2,692	2,682	2,649	2,639	2,644	2,644	2,644	2,644	2,644	2,644
手数料	172	172	172	172	172	172	172	172	172	172
寄付金	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32
補助金	361	355	355	355	355	355	355	355	355	355
資産運用収入	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14
事業収入	63	63	63	63	63	63	63	63	63	63
雑収入	7	49	144	44	74	0	62	32	44	44
帰属収入合計	3,341	3,367	3,429	3,319	3,354	3,280	3,342	3,312	3,324	3,324
基本金組入額	375	337	343	332	335	328	334	331	332	332
消費収入の部合計	2,966	3,030	3,086	2,987	3,019	2,952	3,008	2,981	2,992	2,992
人件費	1,850	1,989	2,122	2,038	2,098	2,043	2,138	2,143	2,196	2,233
教育研究経費	876	808	823	797	805	787	802	795	798	798
管理経費	207	168	171	166	168	164	167	166	166	166
その他	57	57	57	57	57	57	57	57	57	57
消費支出の部合計	2,990	3,022	3,173	3,057	3,128	3,051	3,164	3,161	3,217	3,254
消費収支差額	▲24	8	▲88	▲70	▲109	▲99	▲156	▲179	▲225	▲262
前年度繰越差額	505	480	488	400	330	221	122	▲34	▲213	▲439
次年度繰越差額	480	488	400	330	221	122	▲34	▲213	▲439	▲701

<条件>

学生生徒等納付金:2003年度新入生学費値上、在学生学費スライド率は-0.53%、以降は毎年度1.5%

手数料:志願者数は、2002年度予想より試算

補助金:2001年度決算から試算

雑収入:各年度の定年退職者から退職金財団交付金を試算

基本金組入額:帰属収入の10%

人件費:2003年度教員数モデルから試算

教育研究経費:帰属収入の24%

管理経費:帰属収入の5%

問題点

帰属収入の中で学生生徒等納付金の占める割合は、今後大きな割合を占めることとなり、収入構造は学費依存型となる。

人件費比率も増大し、帰属収入の3分の2にまで達している。

本学は、多くの校舎が老朽化しているが、建替えなど建築計画が明確でない。また、そのための第2号基本金組入れも一部しか計画されていない。

改善の方策

収入の多様化を図る。寄付金の安定確保策として、校友会や維持協力会の設置などを検討する必要がある。また、学外資産を有効活用し収益事業化することも考慮する必要がある。こうした中で長期的に考えて、抑制すべき支出は抑え、学生への還元を適切に対処することが必要である。

人件費はすでに低く抑えられているため、今後は新規教員採用への影響や人材流出を招かないためにも、年齢構成を含めて一定水準の給与体系を検討していく必要がある。このことが、質の高い教員を集め、それに伴い、質の高い学生を集めることとなり、さらに質の高い教員を集めることに繋がる。この教員と学生の好循環体制を作っていく必要がある。

また、施設設備整備に関する中・長期計画を策定するとともに、第2号基本金組入れ計画を作成し、これを考慮した長期財政計画を立案する必要がある。

3. 予算配分と執行

現状と評価

予算配分では、経常費については、各予算単位、目的毎に計上されている。

各予算単位での予算内の科目の配分は、一部の科目を除いて、各予算単位で決定している。各予算単位は、決定した予算額の範囲内で予算の執行を行なう。なお、予算執行にあたっては、複数業者からの見積合わせを行ない、適正な経費の算定を行なっている。

問題点

予算単位での予算配分の自由度が高いが、全学的な施策や事業が計画しにくい。また、予算額は前年度

ベースの枠予算となりやすく、予算額の妥当性を検証しにくい。

予算執行管理では、経理課から各予算単位への予算執行状況元帳の配付が月次締め後となるため、予算の執行状況の把握が遅れる。

改善の方策

本学では、目的別予算管理制度を導入しているが、その内容についてはまだ学内で十分議論されているものではない。今後、全学的に検討を進め、目的別に諸活動が把握できるようにすることにより、予算の妥当性を検証していく必要がある。

予算の執行状況の把握では、一部の予算単位で執行データの入力を行ない、リアルタイムな予算管理を行なっている。今後、執行データの再利用などを検討し、これを全学的に導入するなどの検討が必要である。

4. アカウンタビリティ

現状と評価

本学は、毎年度の予算・決算の財政情報を広報紙である“Tsuda Today”に掲載し、開示している。開示内容は、学校法人会計基準により作成された「資金収支計算書」、「消費収支計算書」、「貸借対照表」の概略と財務担当学長補佐の説明文である。この広報誌は、学費負担者である学生、父母等のほかに同窓生や寄付者、金融機関等の外部関係者にも配付されているため、アカウンタビリティを果たしている。

また本学では、寄附行為に規定された監事による監査、外部監査機関としての監査法人による監査を受け、アカウンタビリティの客観性も保っている。

問題点

学校法人会計基準による計算書は、形態分類の勘定科目で表示しているため、学費負担者にはわかりにくいものである。また、学校法人会計基準による計算書が企業会計と異なり、わかりにくいいため、本学の理事会・評議員会などでは、企業会計に準じて作成した計算書で説明を行なっている。しかし、企業会計の計算書でも、大学の多様な諸活動を財政的な面からの確に把握することは困難である。

改善の方策

本学では、目的別予算管理制度を導入している。しかし、その内容は大学の諸活動として開示するには、まだ検討を必要とする。今後、全学的に検討を進め、目的別に諸活動が把握できるようにすることによって、外部関係者にもわかりやすく開示していく必要がある。